

第1回ものづくり戦略分科会の議論概要等の報告について

1. ものづくり戦略分科会設置の目的

三重県産業のあるべき姿は、持続的発展のできる産業構造の確立である。

特に様々な産業が集積し、県内製造品出荷額の50.9%を占める北勢地域については、四日市臨海部のコンビナート企業を中心とする高度部材産業群と自動車、電機・電子を中心とする後背地の産業群と時間距離にして1時間以内の範囲に集積していることなどから、イノベーションを誘発する大きなポテンシャルを備えている地域である。

加えて、東海環状道西回り、新名神自動車道などの交通インフラの整備が進む中、物流面においては、利便性やコスト面の優位性から日本の中心となる可能性を有している。

こうした背景や石油化学産業の構造変化など社会経済情勢等の変化も踏まえ、「みえ産業振興戦略」の改訂にあたり北勢地域を重点的に検討する必要がある。

ものづくり戦略分科会は、北勢地域の主要産業である自動車、電機・電子、石油化学の各事業者から、現状の課題とこれからの取組について意見を頂き、国際競争力の強化や中部圏における北勢地域の地位向上等に向け、川上産業から川下産業までが一体となった具体的な取組、施策等を検討することを設置目的とする。

2. 第1回ものづくり戦略分科会での議論・意見について

(1.の内容を踏まえて、委員からの意見等を各項目に分類し記載)

(1) 人材の確保、育成について

- ・三重県での人材の確保は、大企業、中小企業のいずれにおいても非常に厳しい状況
- ・人材の育成については、中堅層の薄さによる『技術の伝承』の不具合が課題
- ・「女性の活用」、「U・I・Jターンの活用（地域中小企業・小規模事業者UIJターン人材確保等支援事業(METI)）」、「企業OB人材の活用(改善指導者育成事業(METI))」がポイント
- ・三重県の魅力を高めることが、他都道府県からの人材獲得に寄与

(2) 技術力の確保について

- ・中堅層の薄さによる技術伝承への支障
- ・産学官連携の強化と、他県公設試との連携強化や保有機器情報を活用した有効活用が

必要

・国施策による税制メリットを享受できる本社、研修、研究各機能の一部移転等による北勢地域での技術力の確保が必要

・サポイン事業※等、国の競争的資金採択件数を上げるため、県の支援機能強化が必要

※戦略的基盤技術高度化支援事業（METI）

（3）事業環境の整備について

・県条例（国規制の上乗せ条例）が、操業上大きなネックであり、事業継続に悪影響

・物流の停滞は大きなコストアップ要因。道路整備には国、県、市の連携や協議が必要

・東海環状道の全線開通等による北勢地域の物流拠点化は、競争力強化及び四日市港の物流増大にも貢献

・BCPの観点から、護岸の耐震補強整備等は地域産業の活性化に向けた最重点課題

3. 分科会で明らかになった課題と今後の取組方向（案）

（1）情報収集能力及び事業者支援能力の一層の充実

例：国予算等の活用による「人材の確保・育成」、「技術力の強化」、「事業環境の整備」を進めるため、情報収集能力と事業者支援能力の一層の向上

（2）事業阻害要因である規制等の見直し

例：事業継続において支障となっている規制等の見直し

（3）関係官公庁の協調による物流インフラの整備

例：物流停滞対策として国、県、市町等が協議、調整したうえでの道路整備等

（4）BCPの観点からの護岸耐震補強整備等の防災対策

例：企業、国、県、市町等が協議、調整のうえ護岸耐震補強整備等の防災対策への取組

1) 人材確保について

- 海外販路開拓のできる営業人材が欲しい。
- 地域の「ものづくり人材確保」の観点から、県内ものづくり企業に理系人材が残るよう、県は企業の意見を取り入れつつ、高等教育機関とも連携し、サポートするべきではないか。
- 県内での理系人材育成枠が少ないうえ、大学進学時には理系人材がさらに県外へ流出している。
- 特に大都市圏の大学を卒業した学生が三重県内に就職することに抵抗があるようだ。
- 保護者が大手企業への就職を進めることもあり、地元中小企業に学生が残らない一因となっている。
- 大都市に就職をした学生のうち、半数程度が30代中頃には地元に戻ってきている感覚がある。その際、希望する者には、地元中小企業に就職できるような場を設定することも一考ではないか。
- OB人材の活用は非常に重要。企業によっては大きな戦略になりうる。
- 様々な企業から卒業生への求人があるが、求人倍率が高いこともあり企業からの依頼内容を精査している。
- 県外事業所への配属については、就職希望者との話し合いに基づき実施することもある。
- 現場の長となるべき30代の中間層に不足が生じている。
- 高専も大学と共に県内理系人材輩出元として非常に重要な位置づけである。

2) 人材育成について

- ものづくりの楽しさを中学生以下の生徒に伝え続ける活動も重要である。
- 大手企業は、人材育成については自社対応(委託も含め)で完結しており困っていない模様。しかし、30代の現場責任者レベルの人材が非常に不足している。
- 障がい者雇用に力を入れており、法定雇用率向上やアビリンピック(雇用対策課関連事業)にも参加し育成も行っている。
- 社員・職員の資格取得を奨励することで人材育成としている。

現場の声 ②技術力の確保のついて(その1)

1) 公的機関(AMIC、工業研究所、ICETT)の利活用について

- 魅力的な講座が多いが、現場を長時間空けることも難しいため、短時間での講座もあるとありがたい。
- 講座実施後にHPにて資料配信を行うことを希望する。
- 戦略雇用プロジェクト(厚労省H25-27)のうち、「現場改善を行うスキルを持つ企業の技術者または求職者を対象として、ものづくりインストラクターを育成して、企業の生産性向上を図る」事業は対象が自動車関連産業に限られているが、他業種にも普及すべきである。
- 工業研究所の「技術相談」「依頼試験・機器開放」「共同研究」は、地元中小企業のものづくり基盤維持に大きく寄与している。
- 工業研究所、AMICとも、県内事業者が国の予算をとることに對し連携し申請することや、県内事業者申請を支援することは、重要な業務である。
- サポイン事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)の採択件数が、愛知、岐阜に比べ少ない状況についてベンチマークすることが必要である。
- AMICについては、「かながわサイエンスパーク」や「京都リサーチパーク」の状況をベンチマークしたほうが良い。
- 県は中長期的観点から県内事業者が獲得すべき技術について先行的に取り組むことも必要である。

2)産学官の連携(異業種交流、北勢交流)について

- 県内中小企業との取引はほぼない。
- ほとんどが県外企業との取引であり、県内企業との取引はほとんどない。
- サブプライム後、販売先が国内から海外に移っただけで事業に変化はない。
- 先端材料の研究開発とマーケット調査・分析は民間企業の競争領域。技術的に県にお願いすることはないが、自社内での研究開発予算はつきにくいのも事実。
- 県と連携するのは、県が(も)シーズを持っているときである。また、事業実施に最適な国研、他県の公設試、大学等と組めば良いと考えている。
- 連携体等中小企業間で連携が構築できていても、代替わりすれば再構築することが必要である。
- 産官学連携については企業の参画事例が少ないと感じている。
- 中小企業の生産性向上に力を入れるのであれば、まずは現場を回り意見を聞くことが重要である。
- 企業の連携体は最初に守秘・知財の取り決めをしっかりとっておくことが重要。その方が信頼関係を構築しやすい。

現場の声 ②技術力の確保のついて(その3)

3)新技術・新製品開発

- 県内中小企業に対する、技術相談、依頼試験・機器開放、共同研究、国費獲得のサポートは、従前どおり重要な位置づけである。
- 輸送機器関連企業の工場内における生産効率は非常に高い。
- 県では「付加価値率・付加価値額向上」を目的とした様々な事業があるが、過去に補助対象になった事業者に対しては、その後の検証をしっかりと行うことによって、事業の見極め(改廃、統合)を通した予算の有効活用ができるのではないか。
- 技術力を持つ中小企業の販路開拓(県外など)について、県はサポートするべきではないか。

1) 法規制緩和、物流促進、コンビナートの活性化について

- 防災、強靱化、インフラ整備、国への陳情、規制緩和、特区申請は県だからこそ実施できる業務と認識している。
- 法規制緩和(土壌汚染対策法、高圧ガス取締法、緑化法など)では国に対し多くの資料を提出したが緩和されなかった経験がある。緩和されて初めてメリットのある業務となるので積極的に実施したいという雰囲気が消えてきている。
- 地域住民に対する防災の関連からも県や地元市町がコンビナートの強靱化や防災計画策定についてサポートいただけるとコンビナートの維持発展につながるのではないかと。
- 近隣住民への負担軽減・近辺の渋滞緩和(トラックの滞留時間が長い)の観点から道路整備・拡張をお願いしている。継続的な産官(地元市町を含む)協力が必要と思われる。
- コンビナートの活性化は物流量の維持増大によるところが大きい。
- エチレンプラントの停止に伴い、コンビナート企業間の物流量が減っている。
- コンビナートの再編については官が支持するものではなく各事業者が判断する領域。
- 水島・千葉・川崎では県が中心となり協議会を開き進めているこのような取り組みを三重でもお願いしたい。特に水島(岡山県)のケースでは、3年間11回の議論を行っている。川崎(神奈川県)もコンビナートの活性化がうまくいっていると聞く。ベンチマークとすべきではないか。
- 防潮堤設置と、耐震補強は早急に取り組むべき内容だが国の予算が充分でないのが現状。

現場の声 ③事業環境整備について(その1)

1) 法規制緩和、物流促進、コンビナートの活性化について

- ユーティリティー(水素、二酸化炭素、窒素、蒸気、電気など)の企業間での融通が必要と思われる。
- 各企業内だけでなく、面的(企業間、業界内、地域内)な取組も必要である。
- 企業連携には、インセンティブが不可欠。国の基準を満たすように対応している。
- エチレンプラント停止に伴い、原材料などのコンビナート間流通量は少なくなっている。
- 民有護岸も耐震性強化が課題であるため国の支援が必要である。
- 震災時のエネルギー供給拠点としての整備が必要。経産省からの要請もある。
- 企業間連携については該当事業者間においても様々な検討をしている。
- 需要が伸びないため撤去したプラントがある。その空き地に新規事業を誘致している。
- 工業用水の権利の使用率については、昨今のプラント縮小に伴い半分しか使っていない。
- 浚渫土砂の処理場所について県のサポートを希望する。
- 企業連携について検討したが、四日市はコンビナート間に距離(第1～第3)があるため難しいと判断した。
- 地元住民や地元市町とも協同した企業間BCPが必要となってきた。

2) 国際競争力確保、国の予算獲得について

- 国際展開については、経産省、JETRO、JICAなど様々な国際競争力確保のメニューがあるなか、最も適切なものをタイムリーに事業者へ展開することが県に必要とされている。
- 国際競争力を削ぐ理由として、法人税の高さ、安全基準の高さ(高圧ガス規制、環境アセス規制、工場の建築基準法)、電気代の高さがある。
- 県の予算が難しい中、国の情報や予算をうまく活用し、県内事業者の高度化を進めることが肝要である。
- 国の方針・国の施策については、県内事業者の方々には忙しくこまめに見ることは難しいため、有益な情報をタイムリーに提供することを県が実施することが重要である。
- 県では付加価値額・付加価値額向上を目的とした様々な事業があるが、過去に補助対象になった事業者に対しては、その後の検証をしっかりと行うことによって、事業の見極め(改廃、統合)を通じた予算の有効活用ができるのではないか。
- 海外での拡販を行うために営業ができる人材が求められている。